

## 発表事項

### 第8回 三重県議会「トップセミナー」について

#### 趣 旨

地方分権の推進については、基礎自治体への権限移譲、地方税財源の充実、地方自治制度の見直しなど諸課題が山積している。

昨年12月に発足した第2次安倍内閣では、「補助金の一括交付金化」の見直しや、「道州制基本法案」の今国会への提出が検討されるなど、地方分権に関する新たな動きが出てきており、その行方が注目される。

地方分権をさらに推進するためには、二元代表制の一翼を担う地方議会が住民に対する説明責任を果たしながら、政策立案機能、監視機能を十分に発揮することが求められている。

「国と地方の協議の場」や「地方制度調査会」などの議論も踏まえ、地方分権をどのように進め、地域政策に反映させていくかについてお話しいただき、今後の議会における議論の充実・深化につなげるものとする。

#### 日時・場所

平成25年2月28日(木) 午後1時～午後2時30分  
三重県議会議事堂 3階 全員協議会室

#### 講師・演題

「政権交代後の地方制度改革・地域政策の行方」

講師：青山 彰久（あおやま あきひさ）氏

（三重県議会「議員報酬等に関する在り方調査会」委員、読売新聞東京本社編集委員）

#### 【講師紹介】

青山 彰久（あおやま あきひさ）氏

長野県出身。早稲田大学第1文学部仏文科卒。1978年信濃毎日新聞社入社後、1988年より読売新聞社に勤務。1998年読売新聞社解説部主任、2001年より読売新聞社東京本社解説部次長に就任。2007年から編集委員。地方自治、地方財政、分権改革などを担当。日本自治学会理事・企画委員、総務省過疎問題懇話会委員、千葉大学法経学部非常勤講師、地方六団体・新地方分権構想検討委員会委員などを歴任。2011年三重県議会「議員報酬等に関する在り方調査会」委員。

著書に「よくわかる情報公開」（法学書院）「住民による介護・医療のセーフティネット」（東洋経済新報社・共著）など。

